

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第68期 第2四半期(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 田 昇 三

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367 - 1811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 青 田 徳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640 - 4159

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 青 田 徳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新晃工業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)

新晃工業株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
名古屋三井ビルディング本館)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第67期 第2四半期 連結累計期間 | 第68期 第2四半期 連結累計期間 | 第67期 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日 | 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日 | 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 18,262 | 17,654 | 41,462 |
| 経常利益 (百万円) | 2,233 | 2,001 | 6,411 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,557 | 1,339 | 4,199 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,607 | 457 | 3,632 |
| 純資産額 (百万円) | 32,350 | 33,293 | 33,975 |
| 総資産額 (百万円) | 52,083 | 49,968 | 54,417 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 57.39 | 50.25 | 155.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 56.2 | 61.7 | 57.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,103 | 3,704 | 4,050 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 177 | 565 | 858 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,255 | 1,106 | 1,838 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 10,647 | 12,669 | 11,266 |

| 回次 | 第67期 第2四半期 連結会計期間 | 第68期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日 | 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 35.62 | 16.92 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高い水準の企業収益等を背景に設備投資の増加が期待されるなか、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきましては、空調機の全国出荷台数が減少するなど需要の端境期到来が鮮明になりました。

こうした情勢のもと、当社グループは、システム投資による個別受注生産体制の一層の対応力強化並びに迅速化を軸に戦略的な受注と製販連携強化及び生産革新を更に進めるとともに、海外関係会社への支援強化と開発力の向上などに努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

空調保守工事等の拡販に注力したものの空調機器販売の減少をまかなうに至らず、売上高は14,658百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。利益面におきましては、戦略的な受注展開と製販連携強化によるコストダウンに努めたものの第2四半期連結会計期間における物量の減少等が響いた結果、セグメント利益(営業利益)は1,757百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。

<ア ジ ア>

主に中国の経済成長鈍化の影響を受け、売上高は3,049百万円(前年同四半期比11.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)は173百万円(前年同四半期比54.0%増)となりました。

この結果、当社グループの売上高は17,654百万円(前年同四半期比3.3%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,944百万円(前年同四半期比6.5%減)、経常利益は2,001百万円(前年同四半期比10.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,339百万円(前年同四半期比14.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は49,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,448百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,402百万円及び売上債権の減少5,700百万円等によるものであります。

負債は16,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,766百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少2,415百万円、有利子負債の削減225百万円及び未払法人税等の減少902百万円等によるものであります。

純資産は33,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ681百万円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,339百万円の計上、剰余金の配当589百万円、自己株式の取得550百万円及び為替換算調整勘定の減少532百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,402百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には12,669百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は3,704百万円(前年同四半期比1,600百万円収入の増加)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は565百万円(前年同四半期比388百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,106百万円(前年同四半期比149百万円支出の減少)となりました。減少の主な要因は、借入金の返済、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は263百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種 類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 79,850,000 |
| 計 | 79,850,000 |

【発行済株式】

| 種 類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内 容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 27,212,263 | 27,212,263 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 27,212,263 | 27,212,263 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年 月 日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年9月30日 | | 27,212 | | 5,822 | | 1,455 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 株式会社明晃 | 東京都渋谷区松濤二丁目1番11号 | 4,475 | 16.44 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,446 | 5.31 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 1,289 | 4.73 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 1,113 | 4.09 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 1,058 | 3.89 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 621 | 2.28 |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 582 | 2.13 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 557 | 2.04 |
| 新晃持株会 | 大阪市北区南森町一丁目4番5号 | 515 | 1.89 |
| CBLDN RE FUND 116 - CLIENT AC (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT - KUWAIT (東京都新宿区新宿六丁目27番30号) | 484 | 1.78 |
| 計 | | 12,144 | 44.63 |

- (注) 1 株式会社明晃は、当社取締役最高顧問 藤井 明 が代表取締役を務めております。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,365千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,104千株
 3 当社は、自己株式856千株(3.15%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 4 新晃持株会は、当社の従業員持株会であります。
 5 平成28年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成28年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 285 | 1.05 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 | 1,421 | 5.22 |

- 6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年7月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年7月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-----------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 1,289 | 4.74 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 1,128 | 4.15 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 29 | 0.11 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 | 50 | 0.19 |

- 7 平成28年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--------------|------------------------------|---------------|--------------------------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー | 1,095 | 4.03 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区 分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内 容 |
|----------------|--------------------------|----------|-----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 856,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,347,100 | 263,471 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,463 | | |
| 発行済株式総数 | 27,212,263 | | |
| 総株主の議決権 | | 263,471 | |

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の 氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 新晃工業株式会社 | 大阪市北区南森町一丁目4番5号 | 856,700 | | 856,700 | 3.15 |
| 計 | | 856,700 | | 856,700 | 3.15 |

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,564 | 12,967 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,041 | 15,340 |
| 商品及び製品 | 581 | 468 |
| 仕掛品 | 572 | 737 |
| 原材料 | 729 | 732 |
| その他 | 1,182 | 1,173 |
| 貸倒引当金 | 993 | 805 |
| 流動資産合計 | 34,678 | 30,614 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 5,790 | 5,790 |
| その他(純額) | 6,404 | 6,069 |
| 有形固定資産合計 | 12,194 | 11,859 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,107 | 1,028 |
| その他 | 422 | 383 |
| 無形固定資産合計 | 1,529 | 1,412 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 6,037 | 6,107 |
| 貸倒引当金 | 24 | 24 |
| 投資その他の資産合計 | 6,013 | 6,082 |
| 固定資産合計 | 19,738 | 19,354 |
| 資産合計 | 54,417 | 49,968 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,084 | 4,307 |
| 電子記録債務 | 2,877 | 2,238 |
| 短期借入金 | 1,412 | 1,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 450 | 454 |
| 未払法人税等 | 1,399 | 497 |
| 賞与引当金 | 608 | 713 |
| 株主優待引当金 | 44 | |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 92 | 92 |
| その他 | 2,480 | 2,259 |
| 流動負債合計 | 15,451 | 11,964 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500 | 500 |
| 長期借入金 | 1,356 | 1,138 |
| 役員退職慰労引当金 | 39 | 41 |
| 事業整理損失引当金 | 59 | |
| 退職給付に係る負債 | 1,491 | 1,472 |
| その他 | 1,543 | 1,558 |
| 固定負債合計 | 4,990 | 4,710 |
| 負債合計 | 20,441 | 16,675 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,822 | 5,822 |
| 資本剰余金 | 5,984 | 5,984 |
| 利益剰余金 | 18,754 | 19,580 |
| 自己株式 | 500 | 1,050 |
| 株主資本合計 | 30,062 | 30,338 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,165 | 1,177 |
| 土地再評価差額金 | 656 | 732 |
| 為替換算調整勘定 | 584 | 52 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4 | 6 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,098 | 490 |
| 非支配株主持分 | 2,814 | 2,464 |
| 純資産合計 | 33,975 | 33,293 |
| 負債純資産合計 | 54,417 | 49,968 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 18,262 | 17,654 |
| 売上原価 | 12,319 | 11,925 |
| 売上総利益 | 5,943 | 5,728 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,862 | 3,784 |
| 営業利益 | 2,080 | 1,944 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 7 |
| 受取配当金 | 50 | 51 |
| 持分法による投資利益 | 87 | 30 |
| 受取保険金及び配当金 | 38 | 57 |
| 雑収入 | 51 | 66 |
| 営業外収益合計 | 233 | 213 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25 | 17 |
| 社債発行費 | 22 | |
| 為替差損 | 7 | 87 |
| 雑支出 | 24 | 51 |
| 営業外費用合計 | 79 | 156 |
| 経常利益 | 2,233 | 2,001 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 68 | |
| 負ののれん発生益 | 95 | |
| 特別利益合計 | 163 | |
| 特別損失 | | |
| 持分変動損失 | | 9 |
| 特別損失合計 | | 9 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,396 | 1,992 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 809 | 534 |
| 法人税等調整額 | 3 | 39 |
| 法人税等合計 | 805 | 573 |
| 四半期純利益 | 1,591 | 1,418 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 33 | 79 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,557 | 1,339 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,591 | 1,418 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 90 | 11 |
| 為替換算調整勘定 | 113 | 854 |
| 退職給付に係る調整額 | 23 | 10 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 17 | 106 |
| その他の包括利益合計 | 16 | 961 |
| 四半期包括利益 | 1,607 | 457 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,516 | 807 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 90 | 349 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,396 | 1,992 |
| 減価償却費 | 366 | 360 |
| のれん償却額 | 79 | 79 |
| 負ののれん発生益 | 95 | |
| 引当金の増減額(は減少) | 192 | 9 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 2 | 16 |
| 受取利息及び受取配当金 | 55 | 58 |
| 支払利息 | 25 | 17 |
| 社債発行費 | 22 | |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 68 | |
| 持分変動損益(は益) | | 9 |
| 為替差損益(は益) | 0 | 34 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,260 | 4,797 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 579 | 177 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 822 | 1,809 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 373 | 153 |
| その他 | 756 | 3 |
| 小計 | 3,109 | 5,088 |
| 利息及び配当金の受取額 | 59 | 58 |
| 利息の支払額 | 26 | 19 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 1,039 | 1,423 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,103 | 3,704 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 145 | 145 |
| 定期預金の払戻による収入 | 145 | 145 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 11 | 111 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 228 | 66 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 370 | 416 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 7 | 37 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 16 | |
| 貸付けによる支出 | | 66 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 177 | 565 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 884 | 64 |
| 長期借入れによる収入 | 300 | |
| 長期借入金の返済による支出 | 193 | 213 |
| 社債の発行による収入 | 477 | |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | | 184 |
| 自己株式の取得による支出 | 485 | 550 |
| 配当金の支払額 | 381 | 591 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 88 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,255 | 1,106 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12 | 167 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 683 | 1,865 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,024 | 11,266 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 60 | 462 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,647 | 12,669 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 283百万円 | 256百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------|---|---|
| 運賃及び荷造費 | 278百万円 | 259百万円 |
| 給料賞与 | 1,351 | 1,296 |
| 賞与引当金繰入額 | 336 | 370 |
| 退職給付費用 | 26 | 49 |
| 貸倒引当金繰入額 | 89 | 54 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 10,945百万円 | 12,967百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 298 | 298 |
| 現金及び現金同等物 | 10,647 | 12,669 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 380百万円 | 14円 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|--------|----------|------------|------------|-------|
| 平成27年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 294百万円 | 11円 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月3日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 589百万円 | 22円 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|--------|----------|------------|------------|-------|
| 平成28年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 395百万円 | 15円 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,881 | 3,381 | 18,262 | | 18,262 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 13 | 63 | 77 | 77 | |
| 計 | 14,895 | 3,445 | 18,340 | 77 | 18,262 |
| セグメント利益 | 1,943 | 112 | 2,056 | 23 | 2,080 |

(注) 1 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,651 | 3,002 | 17,654 | | 17,654 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 6 | 47 | 53 | 53 | |
| 計 | 14,658 | 3,049 | 17,707 | 53 | 17,654 |
| セグメント利益 | 1,757 | 173 | 1,930 | 13 | 1,944 |

(注) 1 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 57.39円 | 50.25円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,557百万円 | 1,339百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,557百万円 | 1,339百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 27,136千株 | 26,656千株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年11月9日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由
 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
- 2 取得の内容
 - (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数 250,000株(上限)
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.95%)
 - (3) 株式の取得価額の総額 350,000,000円(上限)
 - (4) 取得期間 平成28年11月10日から平成28年11月16日

2 【その他】

第68期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 395百万円 |
| 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。